

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年3月29日

【事業年度】 第40期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社船井総合研究所

【英訳名】 Funai Consulting Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高嶋 栄

【本店の所在の場所】 大阪市北区豊崎4丁目12番10号

【電話番号】 大阪06(6377)4030(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 スタッフ統括本部長 大野 潔

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区豊崎4丁目12番10号

【電話番号】 大阪06(6377)4030(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 奥村 隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総合研究所 東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	10,012,226	10,274,030	9,801,243	9,665,614	8,687,387
経常利益 (千円)	2,614,419	2,606,915	2,022,370	1,902,380	1,639,528
当期純利益 (千円)	2,021,836	1,372,845	1,389,014	1,148,063	545,050
純資産額 (千円)	15,339,510	16,217,825	15,713,536	13,443,933	13,410,401
総資産額 (千円)	20,412,768	20,614,512	19,085,260	16,247,035	16,029,852
1株当たり純資産額 (円)	741.10	512.82	505.67	480.71	474.09
1株当たり 当期純利益金額 (円)	97.88	44.19	45.18	38.48	19.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	96.45	43.93	45.12	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	76.9	81.2	82.1	83.2
自己資本利益率 (%)	14.6	8.8	8.9	8.0	4.1
株価収益率 (倍)	12.0	17.1	15.5	12.5	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	603,193	832,456	1,228,012	1,859,993	1,041,177
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,057,284	12,911	14,523	811,886	659,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,088,386	1,037,873	1,930,369	2,681,575	632,950
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,020,956	4,364,086	3,676,253	3,666,558	3,415,352
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	455	494	510 (60)	510 (59)	508 (67)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	8,623,878	8,980,410	9,034,140	8,859,122	7,904,083
経常利益 (千円)	2,422,030	2,635,112	2,223,847	2,093,853	1,740,667
当期純利益 (千円)	1,974,988	1,495,775	1,538,149	981,530	510,925
資本金 (千円)	3,114,815	3,118,175	3,125,231	3,125,231	3,125,231
発行済株式総数 (千株)	21,692	32,568	32,631	32,631	32,631
純資産額 (千円)	15,426,198	16,043,863	15,871,071	13,527,929	13,495,707
総資産額 (千円)	19,680,519	19,559,036	18,511,148	15,881,121	15,711,661
1株当たり純資産額 (円)	745.29	518.89	517.77	487.74	479.68
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	25.00	20.00	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	95.62	48.15	50.03	32.90	18.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	94.45	47.86	49.97	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	82.0	85.7	85.2	85.9
自己資本利益率 (%)	14.2	9.5	9.6	6.7	3.8
株価収益率 (倍)	12.3	15.7	14.0	14.6	27.9
配当性向 (%)	26.1	41.5	50.0	76.0	136.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	436	469	488 (58)	487 (58)	483 (66)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 提出会社の第36期については、平成17年2月14日付で株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。
3 提出会社の第37期については、平成18年2月14日付で株式1株につき1.5株の割合で株式分割をしております。
4 純資産額の算定にあたり、第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 提出会社の第40期の1株当たり配当額には、創立40周年の記念配当5円が含まれております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和45年3月	企業経営の総合診断を主業務として株式会社日本マーケティングセンター(現・株式会社船井総合研究所、資本金1,000千円)を設立。
昭和45年9月	経営者のための経営戦略研究会として会員制組織コスモクラブ設立。
昭和46年8月	関東地区の業務拡張のため東京事務所(東京都港区)を開設。
昭和52年1月	株式会社スペースシステム計画事務所(現・株式会社コスモ開発)を設立(現連結子会社)。
昭和53年3月	名古屋、福岡等の各主要都市に地域の経営者のための経営研究会として地域フナイクラブ設立。
昭和56年12月	本社を大阪市北区太融寺町に移転。
昭和60年3月	商号を「株式会社日本マーケティングセンター」から「株式会社船井総合研究所」に変更。
昭和63年9月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に上場。
平成2年5月	船井ファイナンス株式会社(現・船井キャピタル株式会社)を設立(現連結子会社)。
平成3年1月	株式会社ビジネス社の全株式を取得し、連結子会社とする(現連結子会社)。
平成5年6月	大阪証券取引所市場第二部に指定される。
平成8年9月	本社を大阪市北区豊崎に移転。
平成12年2月	株式会社船井情報システムズを設立(現連結子会社)。
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	東京本社を東京都千代田区丸の内に移転。
平成17年12月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定される。

3 【事業の内容】

当社企業グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(コンサルタント事業)

当社は、経営コンサルティング事業を中心に、総合コンサルティング事業を遂行する体制及び組織を有しておりますが、企業経営に係わるコンサルティング業務の他に会員制組織による研究会・セミナー等を実施しております。

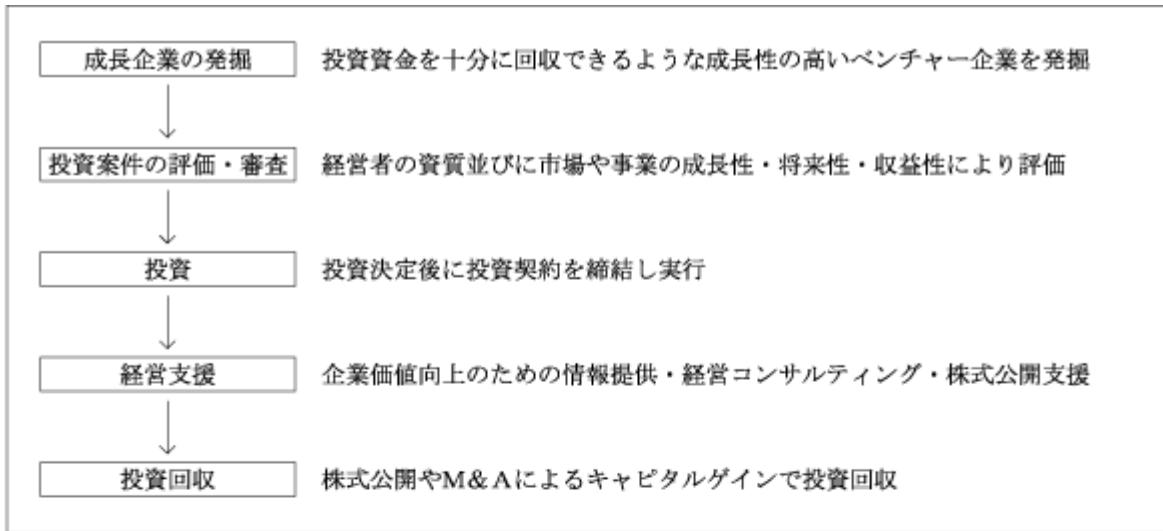
(書籍出版事業)

株式会社ビジネス社は、主に単行本、雑誌等の出版事業を業務としており、当社も書籍の販売業務を行っております。

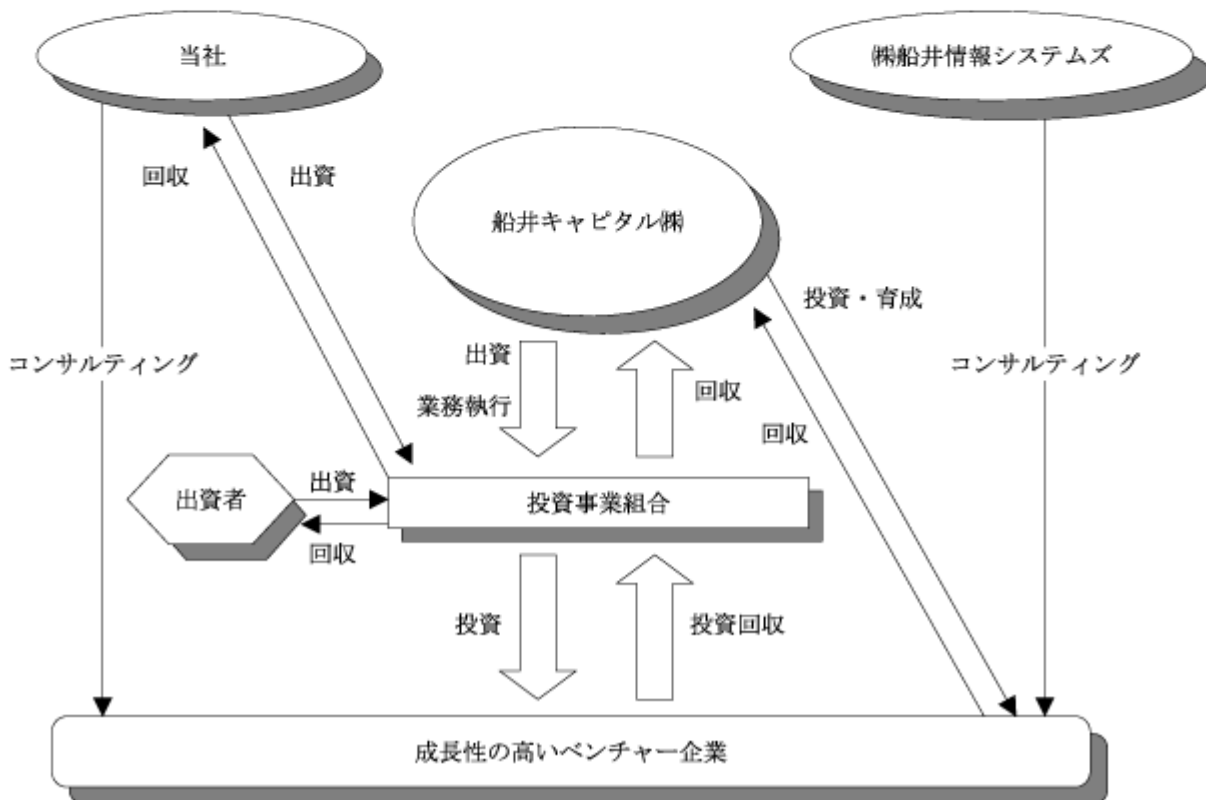
(ベンチャーキャピタル事業)

フナイ投資事業組合を組成し、これらに出資するとともに、船井キャピタル株式会社を通じて、その運営管理及びそれに付随する業務を行っております。

投資事業組合は下記のようなプロセスで、高い潜在的成長力と収益性を見込める未上場企業を発掘し、資金提供や企業価値を向上させるための経営支援を行います。



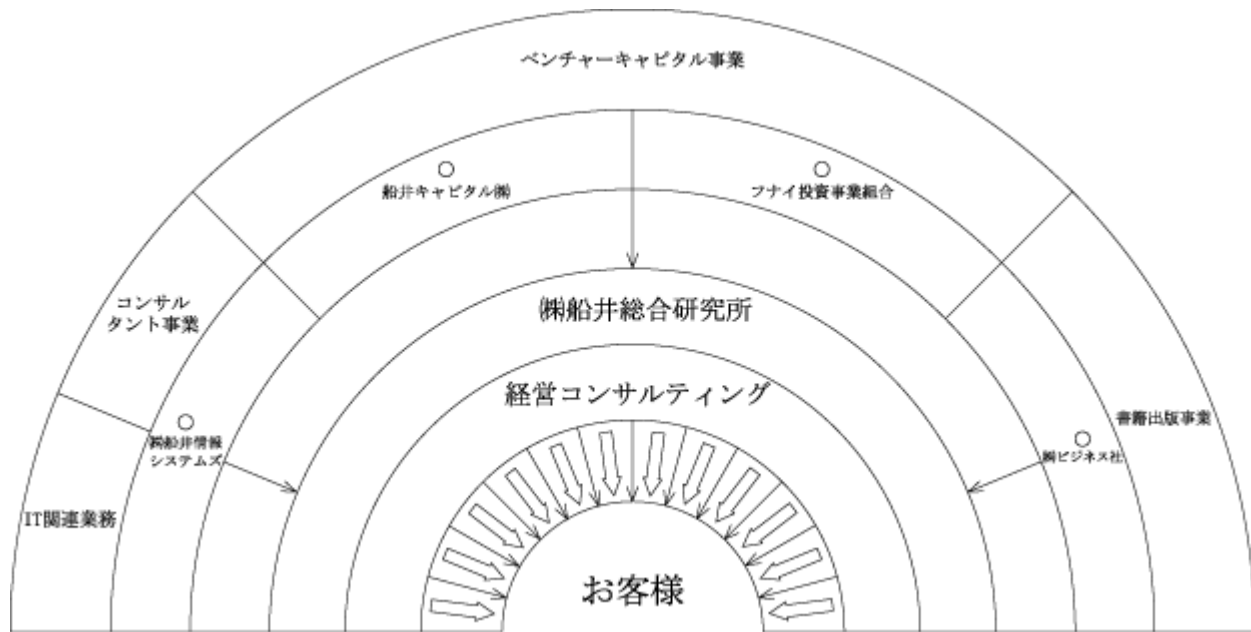
ベンチャーキャピタル事業についての概要図は、次のとおりであります。



(その他事業)

当社では、不動産賃貸業務を行っており、また、株式会社船井情報システムズがIT関連業務を営んでおります。

以上に述べた当社の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビジネス社	東京都港区	12,000	書籍出版事業	100.0	書籍購入等に係わる取引 資金の貸付 建物を賃貸 役員の兼任... 3名
船井キャピタル株式会社 (注) 2	東京都品川区	450,000	ベンチャーキャ ピタル事業	99.9	資金の貸付 債務保証 建物を賃貸 役員の兼任... 1名
株式会社船井情報システムズ	東京都品川区	210,000	その他事業	100.0	資金の貸付 建物を賃貸
株式会社コスモ開発	大阪市北区	50,000	その他事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 1名
フナイ5号投資事業組合	東京都品川区	192,485	ベンチャーキャ ピタル事業	60.0 (40.0)	-
フナイ7号投資事業組合 (注) 2	東京都品川区	433,537	ベンチャーキャ ピタル事業	100.0 (50.0)	-
フナイ8号投資事業組合 (注) 3	東京都品川区	110,000	ベンチャーキャ ピタル事業	45.5 (45.5)	-

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4 議決権の所有割合欄の()は間接所有分内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルタント事業	437 (59)
書籍出版事業	12 (-)
ベンチャーキャピタル事業	1 (-)
その他事業	12 (1)
全社(共通)	46 (7)
合計	508 (67)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
483 (66)	33.8	6.8	5,509,366

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、船井総合研究所労働組合(組合員数470人)が組織されており、上部団体には加盟していません。また、子会社においては労働組合は組織されていません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度から続く世界的な経済不況のなか、一部回復の兆しがみられるものの、個人消費の低迷は続き、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした状況のもとで、主力のコンサルタント事業におきましては、既存顧客との一層の関係強化による安定収益の確保とともに、将来の柱となる事業分野の育成に力を注いでまいりました。しかしながら、当事業の収益面に大きな割合を占める中堅・大手企業向けコンサルティング及び建設・不動産業界向けコンサルティングにおいて、受注が低迷し、当事業は苦戦を強いられる結果となりました。一方で、書籍出版事業におきましては、新たに刊行した大型企画書籍が順調に発売部数を伸ばすことができ、また、好調なIT関連業務におきましても、既存顧客との関係強化を図り、安定的な収益確保に取り組むことにより、業績は引続き堅調に推移いたしました。しかしながら、主力のコンサルタント事業の業績の落ち込みが大きく影響し、当社グループの売上高は低調に推移いたしました。

また、営業利益及び経常利益につきましても、営業活動の効率化による利益率の改善に取り組んでまいりましたが、売上高の減少により低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は8,687百万円（前連結会計年度比10.1%減）となり、営業利益は1,650百万円（同8.7%減）、経常利益は1,639百万円（同13.8%減）となり、当期純利益につきましては、当社コンサルティング業務が一部起因となって発生した当社クライアントとその顧客による紛議の解決費用や繰延税金資産の取崩し等の影響により545百万円（同52.5%減）となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

(コンサルタント事業)

コンサルタント事業におきましては、土業業界、WEB関連業界、オートビジネス業界向けコンサルティングが、前連結会計年度より引続き好調を維持いたしました。さらには、環境・農業、介護福祉業界向けコンサルティングといった今後期待できる分野の成長もみられました。一方で、中堅・大手企業向けコンサルティングにおいて、大型受注案件が減少し、建設・不動産業界向けコンサルティングにおきましても、苦戦を強いられました。

また、顧客接点の強化を図るために、不況期におけるビジネス提案セミナーの積極的な実施、経営研究会の拡充及び経営相談窓口の開設などに取り組んでまいりました。

しかしながら、コンサルタント事業におきましては、業績が低調に推移することとなり、売上高は7,780百万円（同11.0%減）となり、営業利益は1,727百万円（同13.7%減）となりました。

(書籍出版事業)

書籍出版事業におきましては、長引く経済不況の影響により個人消費の低迷及びメディアの多様化等による市場縮小傾向など、依然として厳しい状況が続いております。このような厳しい環境下において、事業基盤の強化・拡充を図るため、編集企画の強化と原価の低減を推進してまいりました。

書籍部門においては新刊点数80点（前連結会計年度比27点増）、重版点数57点（同6点増）を刊行することができ、大型企画書籍が順調に発売部数を伸ばしたため、業績は順調に推移することとなりました。

その結果、書籍出版事業の売上高は542百万円（同5.8%増）、営業利益は53百万円（同12.3%増）となりました。

(ベンチャーキャピタル事業)

ベンチャーキャピタル事業におきましては、国内経済の低迷により、投資先企業の業績も依然として厳しい状況が続いており、国内の年間新規上場企業数も前年を下回る結果となっております。このような状況のもと、当事業においては、営業投資有価証券の流動化に尽力し、一部銘柄において売却益を確保することができました。しかしながら、一方で、業績悪化に伴う営業投資有価証券の評価損の計上を余儀なくされ、業績は依然として厳しいものとなりました。

その結果、ベンチャーキャピタル事業の売上高は123百万円（同25.1%減）、営業損失は200百万円（前連結会計年度は営業損失305百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、前連結会計年度からの重点戦略であるIT関連業務のITアウトソーシング業務を推進し、効率的な案件取組みの実施や販売費及び一般管理費の抑制等により利益率は改善し、概ね計画どおりの業績となりました。

その結果、その他事業の売上高は241百万円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益は59百万円（同11.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて251百万円減少し、3,415百万円となりました。

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,041百万円(前年連結会計年度は1,859百万円の資金の獲得)となりました。税金等調整前当期純利益が1,300百万円と減益になったことに対し、その内、減価償却費が152百万円、営業投資有価証券の評価損が249百万円、解決費用の計上額が289百万円であること、また、売上債権の減少額が219百万円、解決費用の支払額が242百万円、法人税等の支払額が854百万円となったこと等により、前連結会計年度と比べて818百万円収入が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、659百万円(前年連結会計年度は811百万円の資金の獲得)となりました。主なものとして、定期預金の預入れ及び払戻しによる差引収入が180百万円、短期運用目的である有価証券の取得及び売却による差引支出が402百万円、投資有価証券の取得及び売却による差引支出が324百万円となったこと等により、前連結会計年度と比べて1,471百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、632百万円(前年連結会計年度は2,681百万円の資金の使用)となりました。主なものとして、自己株式の売却による収入199百万円、長期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額695百万円となったこと等により、前連結会計年度と比べて2,048百万円支出が減少しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	75.1	76.9	81.2	82.1	83.2
時価ベースの自己資本比率(%)	179.0	113.4	112.6	81.9	89.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	1.9	0.8	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.6	26.0	44.0	85.2	54.5

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルタント事業	6,583,269	85.6	3,161,630	94.7
その他事業	117,481	88.6	16,366	96.0

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 3 金額は販売価格で表示しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンサルタント事業	7,780,916	89.0
書籍出版事業	542,385	105.8
ベンチャーキャピタル事業	123,000	74.9
その他事業	241,085	97.9
合計	8,687,387	89.9

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

先行きが不透明な経済環境のなか、各企業はこの厳しい局面を乗りきるため、経営資源のより効率的な活用に取り組む必要があります。そのためには各業界の時流をとらえる先見性が求められます。このようなニーズに対応できる当社のコンサルタント事業にとっては、ビジネス拡大のチャンスであると考えており、各企業が置かれた環境をより一層的確にとらえ、適切なソリューションを提案していかねばなりません。

このような状況のなか、当社グループは、コンサルタント事業を基軸に真に顧客の求めるニーズをとらえ、的確なサービスを提供することにより事業の拡大を進めてまいります。そのためにも以下の課題に当社グループとして対応していく必要があると考えております。

(1) 既存分野の専門性強化及び新たな分野の積極的展開並びに顧客との関係強化を図る組織編成

当社は現場に密着したコンサルティング活動を展開しており、その支援テーマは多岐にわたり、コンサルティング先の業種・分野も広範囲にわたっております。そこで、時流の変化のなかで現れた新しいテーマや業種の開拓を積極的に行うことや顧客との関係を強化することが必要と考えております。

既存コンサルティング領域においては、好調な土産業界、WEB関連業界、オートビジネス業界などのもとより、当社の強みである流通・サービス業界においても、新たな需要を掘り起こし収益性を高めてまいります。また、時代の流れに適應し、順調に売上を伸ばしている環境・農業、介護福祉業界向けコンサルティングにさらに注力してまいります。

今後における新たな試みとしては、このような不況期にこそ新たなビジネスが誕生し、急成長しやすい環境にあることをチャンスととらえ、全社横断型の「マーケティング推進室」を新設し、コンサルティングニーズの情報を集約し、未来型ビジネスの提案を積極的に行ってまいります。

加えて、各企業の人材育成をサポートすべく、教育・研修の講師派遣業務も積極的に展開してまいります。具体的には、人材育成に関するセミナー・研修の商品をカタログにとりまとめることで、各企業のニーズに合った教育・研修業務の実施を行ってまいります。また、外部企業との連携による中堅・大手企業向けの大型無料セミナーの開催などの取組みを積極的に実施することにより、受注機会の拡大に努めてまいります。

顧客との関係強化においては、引続き各種経営情報提供を基盤とした会員制度である「フナイメンバーズプラス」及び業種別に開催しております研究会の拡充に努めてまいります。

また、当社グループにおけるネットワークとノウハウを有効に活用し、グループ企業間でシナジー効果を発揮できるよう、一層の連携を図ります。

(2) 優秀な人材の採用と育成の強化

当社の事業基盤の拡大には、各自のコンサルティング力の向上が不可欠であり、優秀な人材の確保が必要です。この点に関しては、ここ数年、当社の知名度の向上に伴い、新卒採用者・中途採用者ともに、潜在能力の高い人材を多く獲得できるようになりました。こうしたことから、採用した能力の高い社員を優秀なコンサルタントに育てあげていくことが、重要な課題と考えております。現在のところ、業務の中核であるグループマネージャーが育ち、そのもとでチームリーダーが部下を育てるといった人材育成の好循環ができつつあります。中長期にわたり、こうした好循環を維持・拡大し、事業推進の中核をなす優秀なコンサルタントを育成し、業績の向上に努めてまいりたいと考えております。

(3) 企業の社会的責任（CSR）に基づく経営

当社グループの健全な成長を確保し、企業価値を向上させるために、企業の社会的責任（CSR）に基づく経営が不可欠と認識しております。

当社は、総合的な経営コンサルタント業務により、企業の経営をバックアップすることを通じて、広く社会の利益に貢献することを基本理念といたしており、この基本理念に基づき社会の発展に結実する経営を目指してまいります。

(4) 内部統制、コーポレート・ガバナンスの向上

経営の透明性、効率性を確保し、企業価値の向上を図るためにコーポレート・ガバナンスの向上が不可欠と認識しており、その基盤として内部統制機能の確立は極めて重要な課題であると考えております。そこで、内部統制報告制度に対応し、経営の透明性と健全性の確保を目的とした内部統制ルールを導入し、運用を行っております。これにより、当社グループにおける戦略及び事業目的の推進を組織として機能させ、より適正かつ効率的な経営を遂行し、事業基盤の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) コンサルティング事業が経営成績上大きなウエイトを占めていることについて

当社グループは、コンサルタント事業、書籍出版事業、ベンチャーキャピタル事業及びIT関連業務等を主な内容とする事業を営んでおります。このうち、コンサルタント事業は、当社グループの中核事業であり、収益面においても利益面においても大きな比重を占めております。

当社グループ(連結)の平成19年12月期、平成20年12月期及び平成21年12月期における売上高及び営業損益の内訳(金額及び構成比)は、下表のとおりであります。

	(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
	売上高		営業損益		売上高		営業損益		売上高		営業損益	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)
コンサルタント事業	8,922	91.0	2,163	110.1	8,742	90.5	2,001	110.8	7,780	89.6	1,727	104.7
書籍出版事業	557	5.7	31	1.6	512	5.3	48	2.7	542	6.2	53	3.3
ベンチャーキャピタル事業	76	0.8	220	11.2	164	1.7	305	16.9	123	1.4	200	12.1
その他事業	254	2.6	42	2.2	250	2.6	53	2.9	247	2.9	59	3.6
消去又は全社	9	0.1	10	0.5	4	0.1	8	0.5	6	0.1	9	0.5
合計	9,801	100.0	1,965	100.0	9,665	100.0	1,806	100.0	8,687	100.0	1,650	100.0

(2) 当社グループの中核事業であるコンサルタント事業に関連するリスクについて

コンサルタント業界を取り巻く環境について

当社グループにおいては、当社が企業・法人を対象とした経営コンサルティングを行っております。

コンサルタント事業は、様々な分野において、幅広い専門知識や情報・技術をもって、企画立案・指導助言などのサービスを行う専門サービス業であります。このうち、当社グループが属するコンサルタント事業は、弁護士、公認会計士、税理士等のように法律によって保護される業態とは異なり、開業に際し必ずしも特別な資格取得の必要でない業態であります。

わが国における当業界の市場規模は、欧米と比較し経済規模としては相対的に小さいとの指摘がなされております。今後、わが国における企業経営が成熟するに従い、経営コンサルティングなどの知的専門サービスに対するニーズは高まりますが、こうした知的専門サービスに対する理解並びに認識が十分に高まらず、当社が顧客ニーズに適合しない方向に向かった場合は、当社の収益の拡大も限定的なものに留まる可能性があります。

当業界におけるコンサルタント会社は、顧客満足度の高いサービスを提供するために、日々の業務等から得られたノウハウを蓄積し、新たな方法論(顧客の現状分析方法や現状分析に基づいた現状改革の方法)の構築を行っており、今後当業界はさらに競争が厳しくなると予想されます。顧客ニーズに対応できる企業とそうでない企業との二極化の傾向が生じており、今後、合従連衡を含む業界再編が進展していく可能性もあります。

当社の事業内容並びに顧客開拓について

当社は、企業経営者が抱える様々な経営上の問題に対し、業種業態ごとに対応したマーケティング・顧客管理・人事などの経営に関するコンサルティングを通じ、顧客企業の育成及び発展を支援しております。

また、顧客企業に対する直接的なコンサルティング活動の他に、多岐に亘る経営課題並びに時流に即した経営セミナーの主催、また、経営戦略の研究や会員相互の交流による事業の可能性を広げるネットワーク作りを目的とする、多様なメンバーから構成された会員制組織である研究会を運営しております。

顧客開拓につきましては、既存顧客からの紹介等、主催するセミナーによる集客、研究会のネットワーク拡充及び無料経営相談などにより顧客開拓を図っております。

顧客基盤におきましては、創業以来、流通業を主要な顧客基盤としておりましたが、現在においては、サービス業、消費財メーカー、官公庁や大企業等、顧客基盤は拡大してきております。

当社は、顧客開拓を専門に行う営業部門を有しておらず、今後も上記のようなコンサルティング活動を通じて顧客開拓を図る方針であります。当社の顧客開拓のための活動や手法が有効に機能しなくなる等の事態が生じた場合においては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

コンサルタントへの依存について

当社のコンサルタント事業において、コンサルタント1人当たりの業務量には限界があることから、事業拡大を図るには優秀なコンサルタントの増員が不可欠であります。そのために、社内教育の研修プログラムにおいてコンサルタントとしての基本姿勢及び必要な知識を習得させ、また、通常3～8名程度で構成されるチームにおいて実際の現場におけるコンサルティング業務を通じ、個々のコンサルタントのレベルアップと知識ノウハウの社内共有を図り、人材の育成に努めております。さらに、新たな人材確保においては、新卒採用の他に各分野での経験者の採用を積極的に進め、潜在能力の高い人材の獲得に努めております。

今後においても優秀な人材の確保及び優秀なコンサルタントへの育成に努め、引続き増員を図る方針ですが、当社が求める人材の確保及び育成が進捗しない場合においては、コンサルタントへの依存が高い当社の事業並びに業績に影響を及ぼすこととなります。

また、当事業の性格上、個々のコンサルタントの意識や能力等により、パフォーマンスに差が生じることも事実であります。当社は、社員のモチベーション及び帰属意識をより高めるために、人事評価制度における見直しを行い、個々の成果がより反映される給与体系を導入、また3ヶ月毎に実績に応じた昇格が可能となる制度を導入しております。しかしながら、能力の高いコンサルタントの中には独立志向が高い人材がいる可能性もあり、一部の重要な人材の離職があれば、業績において一時的な影響を受ける可能性があります。

(3) コンサルタント事業以外の事業に関連するリスクについて

書籍出版事業について

当社の連結子会社の株式会社ビジネス社は、主に単行本や雑誌等の出版事業を業務としており、当社においても書籍の販売業務を行っております。

当社グループは、単行本については、船井最高顧問及び当社コンサルタントの著作権を含めビジネス書物を中心に出版しておりますが、最近におきましては、広く収益性のあるテーマを取り上げております。

出版業界は、いわゆる「活字離れ」により引続き厳しい環境が想定され、また当社グループの出版物の取扱うテーマにより、各出版物の売上に大きな影響を及ぼす可能性があり、雑誌出版の付帯収入である広告収入と併せた当該事業の収益が経費を吸収しきれない可能性や、また、返品率の上昇に伴い、経営成績に影響を与える可能性があります。

ベンチャーキャピタル事業について

当社グループは、投資事業組合を組成し、これらに出資するとともに、連結子会社である船井キャピタル株式会社を通じて、その運営管理及びそれに付随する業務を行っております。同社のキャピタリストが他のベンチャーキャピタル、金融機関等の人脈を生かし入手した投資候補先である未公開企業に関する情報について、業種、ビジネスモデル、企業の遵法度、上場可能性等を社内で検討の上、投資の可否を決定しており、投資銘柄については原則として、公開時に売却を行うことを方針としております。

このような事業の特性上、株式市況、特に新興市場全般の市況の影響を受けやすい傾向にあり、昨今の経済情勢、株式市況並びにIPO市場を鑑みますと、当社グループの投資先企業の業績が伸び悩む可能性が高く、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすと予想されます。

その他事業について

当社の連結子会社の株式会社船井情報システムズは、その他事業であるIT関連業務を行っており、主にITアウトソーシング業務、マネジメントコンサルティング業務及びITコンサルティング業務を行っております。IT関連業界においては技術革新のスピードが速く、また競合他社においても大手企業はもとより新興企業が多数存在し、競争の激しい業界であります。このような業界においては、刻々と変化、複雑化する顧客ニーズに対し的確に対応する必要があり、同社が顧客ニーズに対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループ戦略等について

事業の選択と集中等について

当社グループは、現経営陣のもと、事業戦略の見直しを行った結果、中核事業であり安定した利益の見込まれるコンサルタント事業については、当面事業の拡大は可能と判断し、当該業務に経営資源を集中する方針を採っております。

当該方針を踏まえたグループ事業の再編に伴う収益性の相対的に低い事業や関係会社の整理に伴い、当社グループの財政状態や経営成績に一時的に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのブランド力について

現最高顧問で創業者の船井幸雄が築いてきた「船井総合研究所」ブランドは、コンサルタント事業を始めとする当社グループの事業展開の上で不可欠であり、このブランドを維持・発展することは、当社グループの事業基盤拡大の上で非常に重要であります。しかしながら、コンサルタントの質の低下や当社が提供するサービスが、顧客ニーズに必ずしも合致したものではなくなる状況が生じ、顧客からの信頼獲得に悪影響を及ぼす等の事態が生じた場合には、ブランド力の低下に繋がります。さらに、万が一、当社や当社の関係会社を含めた当社グループ各社に留まらず、「船井総合研究所」グループあるいは「船井」の商標を冠する各社等にリーガル・コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の諸問題が発生した場合にはブランドの毀損に繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りを合理的な基準に基づいて実施しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて217百万円減少し、16,029百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて419百万円減少し、6,608百万円となりました。これは主に、有価証券が増加し、現金及び預金、受取手形及び売掛金、営業投資有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて202百万円増加し、9,421百万円となりました。これは主に、その他投資等の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて183百万円減少し、2,619百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて195百万円増加し、2,186百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が増加し、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて379百万円減少し、432百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が増加し、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、13,410百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.1ポイント上昇し83.2%となりました。

(3) 経営成績の分析

(営業収益)

コンサルタント事業においては大型受注案件の減少により減収となりましたが、書籍出版事業及びその他事業においては概ね計画どおりの収益となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は8,687百万円（前連結会計年度比10.1%減）となり、前連結会計年度比978百万円の減収となりました。

(営業原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益)

固定費の削減及びローコストオペレーションを徹底することにより、営業原価は5,669百万円（同11.2%減）となり、販売費及び一般管理費は1,367百万円（同7.5%減）となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は1,650百万円（同8.7%減）となり、前連結会計年度と比べ156百万円の減益となりましたが、営業利益率は前連結会計年度より0.3ポイント上昇し19.0%となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は保険解約返戻金及び商標使用料収入の減少等により前連結会計年度と比べて81百万円減少し62百万円となり、営業外費用は貸倒引当金繰入額の増加等により前連結会計年度と比べて24百万円増加し73百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は1,639百万円（同13.8%減）となり、前連結会計年度と比べて262百万円の減益となりました。

(特別損益、法人税等及び当期純利益)

特別利益は前連結会計年度において計上した退職給付制度移行益により前連結会計年度と比べて111百万円減少し12百万円となり、特別損失は解決費用の計上等により前連結会計年度と比べて339百万円増加し351百万円となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は1,300百万円（同35.5%減）となり、前連結会計年度と比べ714百万円の減益となりました。

また、法人税等につきましては、当連結会計年度の業績動向を踏まえ、将来の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、第2四半期連結会計期間において繰延税金資産を一部取崩し228百万円の法人税等調整額を計上したことにより、法人税等は760百万円（同16.9%減）となり、当連結会計年度における当期純利益は545百万円（同52.5%減）となり、前連結会計年度と比べ603百万円減益となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの中核事業でありますコンサルタント事業は、収益面においても大きな比重を占めております。当業界におけるコンサルタント会社は、顧客満足度の高いサービスを提供するために、日々の業務等から得られたノウハウを蓄積し、新たな方法論(顧客の現状分析方法や現状分析に基づいた現状改革の方法)の構築を行っており、今後当業界はさらに競争が厳しくなると予想されます。

したがって、顧客ニーズに適合するサービスを提供できないと、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積 m^2)	リース資産	ソフトウェア		合計
大阪本社 (大阪市北区)	コンサルタ ント事業	事務所設備	277,779	4,397	1,085,405 (569.71)	42,286	88,535	1,498,403	219 (39)
東京本社 (東京都千代田区) (注)	コンサルタ ント事業	事務所設備	43,320 [2,177.48]	6,561	-	-	15,012	64,894	257 (19)
五反田オフィス (東京都品川区)	コンサルタ ント事業	事務所設備	448,993	2,095	3,382,232 (389.95)	-	-	3,833,321	7 (8)

(注) 1 建物及び構築物の[]内は連結会社以外から賃借している建物の面積(単位： m^2)であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,631,477	32,631,477	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	32,631,477	32,631,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
第36回定時株主総会 (平成18年3月25日)決議		
新株予約権の数	3,711個 (注) 1、3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	371,100株 (注) 3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	967円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成23年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用されておられません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月14日(注)1	10,753,159	21,506,318	-	3,083,753	-	2,905,249
平成17年2月15日 ~ (注)2 平成17年12月31日	186,000	21,692,318	31,062	3,114,815	31,062	2,936,311
平成18年2月14日(注)3	10,846,159	32,538,477	-	3,114,815	-	2,936,311
平成18年2月15日 ~ (注)2 平成18年12月31日	30,000	32,568,477	3,360	3,118,175	3,330	2,939,641
平成19年1月1日 ~ (注)2 平成19年12月31日	63,000	32,631,477	7,056	3,125,231	6,993	2,946,634

- (注) 1 平成17年2月14日に、平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 2 新株予約権の行使による増加であります。
- 3 平成18年2月14日に、平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	33	22	135	39	6	13,123	13,359	-
所有株式数(単元)	96	45,841	2,948	46,400	17,169	68	213,192	325,714	60,077
所有株式数の割合(%)	0.0	14.1	0.9	14.2	5.3	0.0	65.5	100.0	-

(注) 1 当社の自己株式4,496,653株は、「個人その他」に44,966単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に4単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
船井幸雄	静岡県熱海市	2,785	8.54
株式会社船井本社	静岡県熱海市西山町19番6号	2,702	8.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,084	3.32
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	771	2.36
クレディットスイスアーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	671	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	580	1.78
本告正	京都府長岡京市	551	1.69
船井総合研究所従業員持株会	大阪市北区豊崎4丁目12番10号	459	1.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	452	1.39
三露勲夫	神奈川県横浜市港北区	450	1.38
計	-	10,508	32.20

(注) 当社は自己株式4,496千株(13.78%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,496,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,074,800	280,748	-
単元未満株式	普通株式 60,077	-	-
発行済株式総数	32,631,477	-	-
総株主の議決権	-	280,748	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が50株、当社の自己株式が53株含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総合研究所	大阪市北区豊崎4丁目 12番10号	4,496,600	-	4,496,600	13.78
計	-	4,496,600	-	4,496,600	13.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定により、当社取締役、執行役員及び従業員に対して付与することを定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第36回定時株主総会における決議(株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法)

決議年月日	平成18年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 11名 当社従業員 255名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	483	238,544
当期間における取得自己株式	80	41,090

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	399,300	199,946	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,496,653	-	4,496,733	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数、単元未満株式の買増請求による処分株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮した利益配当を実施していきたいと考えております。上記の方針に基づき、平成21年12月期の期末配当金につきましては、普通配当を1株につき10円とし、これに創立40周年の記念配当を1株につき5円加え、合わせて15円の配当を実施いたしました。この結果、連結の配当性向は128.2%となります。

当社は、平成19年12月期より中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、長期的な視点にたつて将来の企業価値増加のためにおこなう投資と、機動的な資本政策等がおこなえる財務体質とのバランスを図りながら、自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年7月30日 取締役会決議	279,431	10
平成22年3月29日 定時株主総会決議	422,022	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,866 1,240	1,191	872	694	555
最低(円)	990 1,163	695	682	445	430

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部及び第二部におけるものであります。

2 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記載された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割しております。

3 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	498	502	519	548	540	555
最低(円)	475	476	490	503	508	510

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	C E O	小 山 政 彦	昭和22年7月6日生	昭和59年6月 当社入社 平成元年3月 取締役経営指導本部副部長兼第五指導部長 平成2年3月 常務取締役事業統括総本部経営指導部長 平成6年3月 専務取締役東京支配人兼ライン部門統括担当兼経営指導部長 平成10年3月 代表取締役副社長 平成12年3月 代表取締役社長 平成20年3月 代表取締役社長 社長執行役員C E O 平成22年3月 代表取締役会長 C E O(現任)	(注) 3	305
代表取締役 社長	社長執行役員 C O O	高 嶋 栄	昭和32年5月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年1月 大阪経営指導部長 平成10年3月 取締役大阪経営指導部長 平成15年3月 取締役常務執行役員大阪経営支援統括本部部長 平成16年3月 取締役専務執行役員経営支援統括本部部長 平成20年3月 代表取締役副社長 副社長執行役員ライン統括部長 平成22年1月 代表取締役副社長 副社長執行役員 平成22年3月 代表取締役社長 社長執行役員C O O(現任)	(注) 3	112
取締役	常務執行役員 C F O スタッフ統括 本部長	大 野 潔	昭和29年12月5日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年1月 東京第二経営支援部長 平成12年3月 取締役東京第二経営支援部長 平成15年8月 ㈱コスモ開発代表取締役社長 平成16年3月 取締役常務執行役員第三経営支援本部部長 平成19年1月 取締役常務執行役員経営統括本部長 平成19年3月 取締役常務執行役員経営統括本部長兼総務部長 平成20年1月 取締役常務執行役員スタッフ統括本部長兼総務部長 平成22年1月 取締役常務執行役員スタッフ統括本部長 平成22年3月 取締役常務執行役員C F O スタッフ統括本部長(現任)	(注) 3	93
取締役	常務執行役員 ライン統括本 部長兼 第四経営支援 部長	五十棲 剛 史	昭和38年11月23日生	平成6年5月 当社入社 平成14年1月 大阪第一経営支援本部副部長 平成15年3月 執行役員大阪第一経営支援本部副部長 平成19年3月 取締役執行役員経営支援本部副部長兼戦略コンサルティング部長 平成20年1月 取締役執行役員戦略プロジェクト本部長 平成22年1月 取締役執行役員ライン統括本部長兼第四経営支援部長 平成22年3月 取締役常務執行役員ライン統括本部長兼第四経営支援部長(現任)	(注) 3	72
取締役	常務執行役員 ライン統括副 本部長兼 第二経営支援 部長	小 野 達 郎	昭和38年5月8日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年3月 執行役員大阪第二経営支援本部部長 平成19年3月 取締役執行役員第一経営支援部長 平成20年1月 取締役執行役員経営支援本部長兼第一経営支援部長 平成22年1月 取締役執行役員ライン統括副本部長兼第二経営支援部長 平成22年3月 取締役常務執行役員ライン統括副本部長兼第二経営支援部長(現任)	(注) 3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 ライン統括本 部第一経営支 援部長	唐 土 新市郎	昭和45年5月16日生	平成5年4月 平成17年1月 平成17年3月 平成22年1月 平成22年3月	当社入社 第四経営支援部長 執行役員第四経営支援部長 執行役員ライン統括本部第一経営 支援部長 取締役執行役員ライン統括本部第 一経営支援部長(現任)	(注) 3	16
取締役	社外取締役	長 澤 房 男	昭和14年12月19日生	昭和37年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成13年7月 平成14年3月 平成22年3月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 常務取締役 (株)ザホテルヨコハマ代表取締役 (財)交詢社常務理事 取締役(現任) (財)交詢社顧問(現任)	(注) 3	15
取締役	社外取締役	炭 谷 太 郎	昭和20年11月21日生	昭和44年4月 平成8年7月 平成9年6月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年9月 平成22年3月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 さくら証券(株)常務取締役 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 取締役 大和証券エスエムピーシー(株)(現大 和証券キャピタル・マーケット(株)) 取締役 同社専務取締役 ベスター・ジャパン・アドバイ ザーズ(株)(現エスキューブ・キャピ タル・アドバイザーズ(株))シニア・ アドバイザーズ 同社マネージング・ディレクター (現任) 取締役(現任)	(注) 3	2
常勤監査役		三 浦 康 志	昭和33年9月20日生	昭和58年4月 平成17年1月 平成17年3月 平成19年3月	当社入社 総務部部长 執行役員総務部部长 常勤監査役(現任)	(注) 4	98
監査役	社外監査役	沖 信 春 彦	昭和22年5月29日生	昭和52年4月 昭和64年1月 平成10年3月	弁護士登録 大原法律事務所入所 沖信・石原法律事務所(現スプリ ング法律事務所)設立(現任) 監査役(現任)	(注) 5	8
監査役	社外監査役	高 松 重 雄	昭和24年11月23日生	平成2年4月 平成12年8月 平成19年3月	株式会社ヴィクトリア常務取締役 合資会社麒麟ピーシー設立 代表就 任(現任) 監査役(現任)	(注) 4	1
計							764

- (注) 1 取締役 長澤房男及び炭谷太郎の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 沖信春彦及び高松重雄の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、遵法経営の実施及び株主利益の極大化を主たる目的として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

また、当社ではディスクロージャーへの積極的な取組みをコーポレート・ガバナンスの重要な柱と位置付けており、法令等に基づく開示、会社説明会の開催、機関投資家やアナリストとの個別ミーティングの実施等により、当社及び当社企業集団の現状のみならず今後の事業戦略について、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ) 会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在において取締役8名(うち社外取締役2名)で構成されており、当社運営に関しては取締役会で専門的かつ多角的な検討がなされており、その上で迅速な意思決定が行われております。また、コーポレート・ガバナンスを十分に機能させるためには、社外の有識者の見識が不可欠と判断し、社外取締役2名を招聘しております。

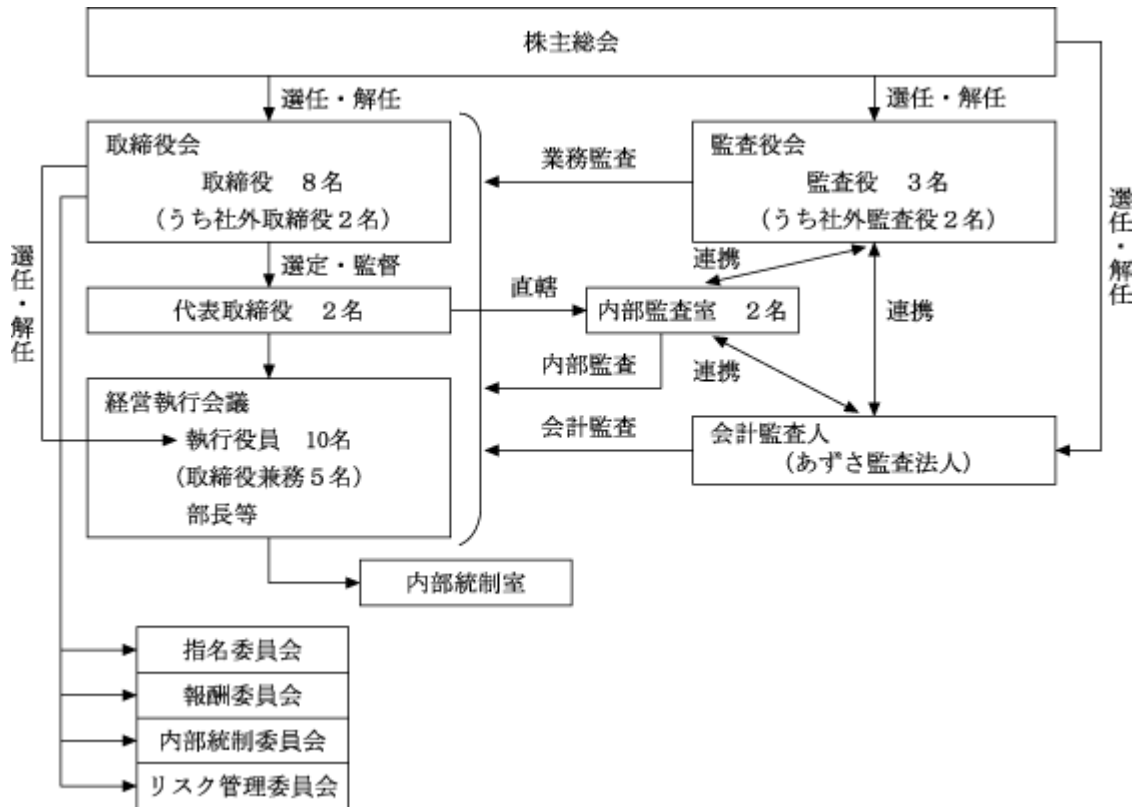
・監査役会

当社では、従来より監査役による監査を行っており、過去の実績を勘案した結果、経営に関する意思決定及び業務執行について有効な監視及び監査がなされているとの判断から、監査役会設置会社の体制をとることといたしました。監査役会は、本有価証券報告書提出日現在において3名(うち社外監査役2名)で構成されており、うち1名は常勤監査役であります。全監査役は取締役会に出席しており、取締役会への監視機能を強化しております。なお、社外監査役2名のうち1名は弁護士でありまして、コンプライアンス分野における監査をお願いしております。

・指名委員会、報酬委員会

当社では、コーポレート・ガバナンスの向上を図るために、取締役会の諮問機関として、取締役及び監査役候補者の決定を行う指名委員会と、役員等の報酬の算定を行う報酬委員会を新たに設置いたしました。両委員会とも透明性及び客観性を確保するため、社外役員を委員に迎え入れております。

ロ) コーポレート・ガバナンス体制の状況 (提出日現在)



八) 業務の執行体制

当社では、取締役会の意思決定並びに業務執行の監督機能と、各事業本部の業務執行機能を峻別するため、執行役員制を導入しております。取締役会で決定された方針に従い執行役員は、日常業務の執行にあっております。なお、当社では取締役会とは別に執行役員と部長等で構成された経営執行会議を月に1回開催し業務の執行状況を報告し、また監視できる体制をとっております。

二) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社では、内部監査は社長直轄の内部監査室(2名)が担当しております。内部監査室では年間計画を期初に立案し、年間を通じ整齐とした監査を行っております。内部監査の結果は、代表取締役社長に監査報告を具申し、内容を検討し、改善指示書を作成の上、改善案を実行する体制となっております。なお、監査対象には子会社も含んでおり、必要に応じて臨時の監査も行なっております。また、監査役会は取締役会と連動して毎月1回開催されており、迅速かつ公正な監査体制がとられております。また、全部署の業務につき、常勤監査役(1名)を中心に計画的・網羅的監査が実施されております。会計監査人による会計監査の結果は監査役会にも報告され、内部統制の指摘事項等につき改善がなされているか随時監査できる体制をとっております。

ホ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会による業務執行状況の監督、監査役会及び内部監査室による監査を通じ、業務の適正性及び妥当性について監督・監査を行い、効果的な内部統制の確立に努めております。

また、当社グループの内部統制を構築するため、取締役を中心とした内部統制委員会を設置しており、当社グループの適正な財務報告を実現する内部統制の整備及び運用を実施しております。

さらに、内部統制室を中心に内部統制報告制度に対応し、経営の透明性と健全性の確保を目的とした内部統制ルールを運用し、また、内部通報制度として社内ホットライン制度を導入し、コンプライアンス体制の強化を図り、法令違反や不正行為発生の未然防止に努めております。

ヘ) 会計監査の状況

会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結んでおります。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

後藤研了 あずさ監査法人

東浦隆晴 あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士及び会計士試験合格者を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

ト) 当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役のうち、長澤房男氏は、財団法人交詢社の顧問であり、当社と特に利害関係はありません。また、炭谷太郎氏は、エスキューブ・キャピタル・アドバイザーズ株式会社のマネージング・ディレクターであり、当社と特に利害関係はありません。社外監査役のうち、沖信春彦氏は弁護士であり、当社と特に利害関係はありません。また、高松重雄氏は合資会社麒麟ピーシー代表社員であり、当社と特に利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社は損失の危険の管理を含めた危機管理を行う全社横断的な組織として、リスク管理委員会を設置しております。各主要部門の担当取締役、執行役員及び従業員を中心に構成され、毎月1回定時の社内外における情報を収集し、様々な観点からリスク分析を行い、リスクに応じた対応策を検討、実施しております。

役員報酬の内容

区分	支給人員（名）	報酬額（千円）
取締役	7	330,099
監査役	3	25,338
合計	10	355,437

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年3月25日開催の第36回定時株主総会において年額400,000千円以内（但し、執行役員兼務取締役の執行役員報酬は含まない）と決議しております。
- 2 監査役の報酬限度額は、昭和63年3月20日開催の第18回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。
- 3 上記のうち、社外役員に対する報酬額は3名で15,396千円であります。
- 4 執行役員を兼務する取締役については、上記のほか執行役員報酬76,707千円が従業員給与手当として支給されております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

監査役の定数及び選任の決議要件

当社の監査役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議により、株主又は登録株式質権者に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			30,000	
連結子会社			600	
計			30,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,567,495	2,235,535
受取手形及び売掛金	1,722,187	1,502,227
有価証券	1,000,131	1,501,749
営業投資有価証券	452,823	187,584
たな卸資産	282,042	-
商品及び製品	-	224,841
仕掛品	-	81,422
原材料及び貯蔵品	-	8,539
短期貸付金	2 998,945	2 800,110
その他	280,592	305,465
貸倒引当金	276,260	239,225
流動資産合計	7,027,956	6,608,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,125,397	1,047,399
土地	5,307,080	5,307,080
リース資産（純額）	-	42,286
その他（純額）	20,108	20,044
有形固定資産合計	1 6,452,586	1 6,416,810
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	117,544	106,159
その他	42,078	142,070
無形固定資産合計	482,023	570,630
投資その他の資産		
投資有価証券	842,751	936,949
前払年金費用	918,177	898,521
その他	730,292	931,104
貸倒引当金	206,752	332,414
投資その他の資産合計	2,284,468	2,434,160
固定資産合計	9,219,078	9,421,601
資産合計	16,247,035	16,029,852

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,829	122,010
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	500,000
リース債務	-	9,753
未払法人税等	484,622	225,201
賞与引当金	122	125
その他	1,107,272	1,129,586
流動負債合計	1,990,846	2,186,676
固定負債		
長期借入金	500,000	-
リース債務	-	35,284
繰延税金負債	64,860	217,016
退職給付引当金	6,008	7,291
負ののれん	2,067	-
その他	239,319	173,180
固定負債合計	812,254	432,773
負債合計	2,803,101	2,619,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	3,212,179	3,193,141
利益剰余金	9,608,207	9,457,786
自己株式	2,684,817	2,466,072
株主資本合計	13,260,800	13,310,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,218	28,479
評価・換算差額等合計	72,218	28,479
少数株主持分	110,914	71,834
純資産合計	13,443,933	13,410,401
負債純資産合計	16,247,035	16,029,852

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	9,665,614	8,687,387
営業原価	6,381,106	5,669,473
営業総利益	3,284,508	3,017,913
販売費及び一般管理費	¹ 1,477,913	¹ 1,367,752
営業利益	1,806,595	1,650,160
営業外収益		
受取利息	28,218	13,514
受取配当金	20,228	16,510
受取家賃	-	6,649
保険解約返戻金	37,095	5,850
商標使用料収入	24,611	-
その他	33,929	20,031
営業外収益合計	144,083	62,557
営業外費用		
支払利息	22,152	18,496
貸倒引当金繰入額	7,233	41,835
投資事業組合管理費	2,305	3,189
コミットメントフィー	10,350	6,450
その他	6,257	3,217
営業外費用合計	48,298	73,189
経常利益	1,902,380	1,639,528
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,066	12,464
退職給付制度移行益	104,980	-
特別利益合計	124,046	12,464
特別損失		
固定資産除却損	² 5,760	² 271
投資有価証券評価損	2,096	47,531
減損損失	-	³ 14,300
事務所移転費用	4,105	-
解決費用	-	⁴ 289,857
特別損失合計	11,962	351,960
税金等調整前当期純利益	2,014,464	1,300,032
法人税、住民税及び事業税	906,871	594,748
法人税等調整額	8,869	166,009
法人税等合計	915,740	760,758
少数株主損失()	49,338	5,775
当期純利益	1,148,063	545,050

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,125,231	3,125,231
当期末残高	3,125,231	3,125,231
資本剰余金		
前期末残高	3,212,178	3,212,179
当期変動額		
自己株式の処分	0	19,037
当期変動額合計	0	19,037
当期末残高	3,212,179	3,193,141
利益剰余金		
前期末残高	9,225,440	9,608,207
当期変動額		
剰余金の配当	765,296	695,471
当期純利益	1,148,063	545,050
当期変動額合計	382,766	150,421
当期末残高	9,608,207	9,457,786
自己株式		
前期末残高	963,899	2,684,817
当期変動額		
自己株式の取得	1,720,921	238
自己株式の処分	3	218,984
当期変動額合計	1,720,918	218,745
当期末残高	2,684,817	2,466,072
株主資本合計		
前期末残高	14,598,951	13,260,800
当期変動額		
剰余金の配当	765,296	695,471
当期純利益	1,148,063	545,050
自己株式の取得	1,720,921	238
自己株式の処分	4	199,946
当期変動額合計	1,338,151	49,286
当期末残高	13,260,800	13,310,087

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	901,228	72,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	829,009	43,739
当期変動額合計	829,009	43,739
当期末残高	72,218	28,479
評価・換算差額等合計		
前期末残高	901,228	72,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	829,009	43,739
当期変動額合計	829,009	43,739
当期末残高	72,218	28,479
少数株主持分		
前期末残高	213,356	110,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,442	39,079
当期変動額合計	102,442	39,079
当期末残高	110,914	71,834
純資産合計		
前期末残高	15,713,536	13,443,933
当期変動額		
剰余金の配当	765,296	695,471
当期純利益	1,148,063	545,050
自己株式の取得	1,720,921	238
自己株式の処分	4	199,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	931,451	82,818
当期変動額合計	2,269,602	33,531
当期末残高	13,443,933	13,410,401

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,014,464	1,300,032
減価償却費	154,853	152,900
減損損失	-	14,300
負ののれん償却額	5,350	2,018
貸倒引当金の増減額（ は減少）	76,563	88,626
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,080	1,283
前払年金費用の増減額（ は増加）	140,438	19,655
賞与引当金の増減額（ は減少）	102	2
投資有価証券評価損益（ は益）	2,096	47,531
投資有価証券売却損益（ は益）	1,087	272
営業投資有価証券評価損益（ は益）	242,973	249,737
受取利息及び受取配当金	48,447	30,025
支払利息	22,152	18,496
有形固定資産除却損	5,760	-
無形固定資産除却損	-	271
解決費用	-	289,857
売上債権の増減額（ は増加）	138,804	219,959
その他の資産の増減額（ は増加）	183,928	135,807
その他の負債の増減額（ は減少）	6,740	118,051
その他	4,215	6,783
小計	2,636,295	2,123,263
利息及び配当金の受取額	48,544	33,356
利息の支払額	21,824	19,114
解決費用の支払額	-	242,028
法人税等の支払額	803,021	854,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,859,993	1,041,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	320,000
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有価証券の取得による支出	300,000	1,102,399
有価証券の売却による収入	1,200,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	30,032	425,731
投資有価証券の売却による収入	21,800	100,754
有形固定資産の取得による支出	15,600	4,507
無形固定資産の取得による支出	64,281	107,359
その他	-	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	811,886	659,432

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	35,000
短期借入金の返済による支出	454,300	35,000
リース債務の返済による支出	-	1,630
長期借入金の返済による支出	20,000	100,000
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	1,720,921	238
自己株式の売却による収入	4	199,946
配当金の支払額	765,296	695,471
少数株主への払戻による支出	51,060	35,529
その他	-	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,681,575	632,950
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,695	251,205
現金及び現金同等物の期首残高	3,676,253	3,666,558
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,666,558	1 3,415,352

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>(株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ フナイ5号投資事業組合 フナイ7号投資事業組合 フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において連結の範囲に含めていたフナイ3号投資事業組合、フナイ4号投資事業組合については、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>(株)ビジネス社 船井キャピタル(株) (株)船井情報システムズ (株)コスモ開発 フナイ5号投資事業組合 フナイ7号投資事業組合 フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 - 社	持分法を適用した関連会社数 - 社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社あります。うち、フナイ7号投資事業組合、フナイ8号投資事業組合の決算日は、6月30日であります。また、フナイ5号投資事業組合は事業年度を6ヶ月とし年2回の決算を行っており、決算日は6月30日と12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(ハ)棚卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)棚卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、当社は当連結会計年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において特別利益として退職給付制度移行益104,980千円を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="555 398 898 495"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">変動金利支払いの借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	変動金利支払いの借入金	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	変動金利支払いの借入金					
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左				
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左				
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(「リース取引に関する会計基準」等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、資産合計の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「前払年金費用」は777,738千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度1,087千円)は、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「コミットメントフィー」は6,500千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ193,071千円、79,487千円、9,484千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「受取家賃」は6,393千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商標使用料収入」(当連結会計年度959千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,778,362千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,866,490千円
2 流動資産の「短期貸付金」は、現先取引によるものであります。 この取引による担保受入金融資産(債券)の期末時価は998,945千円であります。	2 流動資産の「短期貸付金」は、現先取引によるものであります。 この取引による担保受入金融資産(債券)の期末時価は799,810千円であります。
受取手形割引高 13,700千円	受取手形割引高 22,980千円
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を結んでおります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,650,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,550,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を結んでおります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,550,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,450,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 379,414千円 従業員給与手当 359,352千円 貸倒引当金繰入額 145,136千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 376,551千円 従業員給与手当 348,574千円 貸倒引当金繰入額 104,277千円						
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,077千円 有形固定資産その他 682千円 計 5,760千円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 無形固定資産その他 271千円						
	3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資用資産</td> <td>兵庫県三田市</td> <td>土地 (投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,300千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価により算定しております。</p>	用途	場所	種類	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)
用途	場所	種類					
投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)					
	4 当社コンサルティング業務に一部起因して、当社クライアントとその顧客との間で発生した紛議の解決費用であります。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,631,477	-	-	32,631,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,978,437	2,917,040	7	4,895,470

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加 2,916,500株
単元未満株式の買取りによる増加 540株

減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 7株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月22日 定時株主総会	普通株式	459,795	15	平成19年12月31日	平成20年3月24日
平成20年8月6日 取締役会	普通株式	305,500	10	平成20年6月30日	平成20年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416,040	15	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,631,477	-	-	32,631,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,895,470	483	399,300	4,496,653

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 483株

減少の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく第三者割当による減少 399,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月28日 定時株主総会	普通株式	416,040	15	平成20年12月31日	平成21年 3月30日
平成21年 7月30日 取締役会	普通株式	279,431	10	平成21年 6月30日	平成21年 9月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	422,022	15	平成21年12月31日	平成22年 3月30日

（注）1株当たり配当額には創立40周年の記念配当5円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,567,495千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,000,131千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(現先)勘定</td> <td style="text-align: right;">998,945千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">500,013千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,666,558千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,567,495千円	有価証券勘定	1,000,131千円	短期貸付金(現先)勘定	998,945千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	500,013千円	現金及び現金同等物	3,666,558千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,235,535千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,501,749千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(現先)勘定</td> <td style="text-align: right;">799,810千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,001,742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,415,352千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ44,446千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,235,535千円	有価証券勘定	1,501,749千円	短期貸付金(現先)勘定	799,810千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120,000千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,001,742千円	現金及び現金同等物	3,415,352千円
現金及び預金勘定	2,567,495千円																								
有価証券勘定	1,000,131千円																								
短期貸付金(現先)勘定	998,945千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000千円																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	500,013千円																								
現金及び現金同等物	3,666,558千円																								
現金及び預金勘定	2,235,535千円																								
有価証券勘定	1,501,749千円																								
短期貸付金(現先)勘定	799,810千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120,000千円																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,001,742千円																								
現金及び現金同等物	3,415,352千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">255,961</td> <td style="text-align: right;">167,185</td> <td style="text-align: right;">88,775</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,520</td> <td style="text-align: right;">24,727</td> <td style="text-align: right;">4,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">285,481</td> <td style="text-align: right;">191,913</td> <td style="text-align: right;">93,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">47,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">93,568千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,326千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> </table> <p>全て転リース取引に係る金額であります。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	255,961	167,185	88,775	ソフトウェア	29,520	24,727	4,792	合計	285,481	191,913	93,568	1年以内	46,194千円	1年超	47,373千円	合計	93,568千円	支払リース料	75,326千円	減価償却費相当額	75,326千円	受取リース料	3,900千円	減価償却費相当額	3,900千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 60px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 80px;">主として、事務機器、コンピュータ及びその周辺機器であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 60px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">143,968</td> <td style="text-align: right;">97,918</td> <td style="text-align: right;">46,050</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,772</td> <td style="text-align: right;">4,449</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">149,740</td> <td style="text-align: right;">102,367</td> <td style="text-align: right;">47,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,373千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,194千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 貸主側</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	143,968	97,918	46,050	ソフトウェア	5,772	4,449	1,322	合計	149,740	102,367	47,373	1年以内	23,789千円	1年超	23,583千円	合計	47,373千円	支払リース料	46,194千円	減価償却費相当額	46,194千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
器具備品	255,961	167,185	88,775																																																						
ソフトウェア	29,520	24,727	4,792																																																						
合計	285,481	191,913	93,568																																																						
1年以内	46,194千円																																																								
1年超	47,373千円																																																								
合計	93,568千円																																																								
支払リース料	75,326千円																																																								
減価償却費相当額	75,326千円																																																								
受取リース料	3,900千円																																																								
減価償却費相当額	3,900千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
器具備品	143,968	97,918	46,050																																																						
ソフトウェア	5,772	4,449	1,322																																																						
合計	149,740	102,367	47,373																																																						
1年以内	23,789千円																																																								
1年超	23,583千円																																																								
合計	47,373千円																																																								
支払リース料	46,194千円																																																								
減価償却費相当額	46,194千円																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	500,013	497,247	2,766
合計	500,013	497,247	2,766

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	221,758	373,748	151,989
小計	221,758	373,748	151,989
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	46,385	25,048	21,336
債券	301,430	297,640	3,790
その他	95,195	92,578	2,617
小計	443,011	415,267	27,744
合計	664,770	789,015	124,244

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて2,096千円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
営業投資有価証券	164,428	38,234	10,000
その他	21,119	1,087	-
合計	185,548	39,321	10,000

4 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

区分	償還額(千円)	償還益の合計(千円)	償還損の合計(千円)
その他	1,200,000	-	-
合計	1,200,000	-	-

5 時価のない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	411,322
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,018
その他	95,336
計	1,006,677

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債	500,013	-	-	-
小計	500,013	-	-	-
その他有価証券				
社債	-	99,270	-	-
小計	-	99,270	-	-
合計	500,013	99,270	-	-

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	600,941	601,373	432
小計	600,941	601,373	432
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	400,801	400,271	530
小計	400,801	400,271	530
合計	1,001,742	1,001,644	98

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	192,164	264,425	72,261
債券	100,000	100,590	590
小計	292,164	365,015	72,851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	248,148	224,886	23,261
債券	100,557	100,520	37
その他	100,000	98,530	1,470
小計	448,705	423,936	24,769
合計	740,870	788,952	48,081

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて26,619千円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
営業投資有価証券	120,200	101,474	-
その他	754	301	28
合計	120,954	101,775	28

4 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

区分	償還額(千円)	償還益の合計(千円)	償還損の合計(千円)
その他	800,000	-	-
合計	800,000	-	-

5 時価評価のない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	128,445
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,006
投資事業有限責任組合への出資	207,095
その他	40
計	835,587

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債	1,001,742	-	-	-
小計	1,001,742	-	-	-
その他有価証券				
社債	-	100,590	-	-
小計	-	100,590	-	-
合計	1,001,742	100,590	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は原則としてヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、稟議決裁を経てスタッフ統括本部財務チームで実行され、取締役会に報告されております。管理状況についても取締役会に報告されております。</p> <p>内訳は、契約額等600百万円の金利スワップ取引です。これらの取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、支払金利変動リスクの削減を目的として取引を実施していることから、市場リスクは限定的なものとは判断しております。</p> <p>以上の取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利支払いの借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>また、契約額等は必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。</p>	<p>当社は原則としてヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、稟議決裁を経て財務部で実行され、取締役会に報告されております。管理状況についても取締役会に報告されております。</p> <p>内訳は、契約額等500百万円の金利スワップ取引です。これらの取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、支払金利変動リスクの削減を目的として取引を実施していることから、市場リスクは限定的なものとは判断しております。</p> <p>以上の取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利支払いの借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>また、契約額等は必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は平成20年 4月 1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">513,897千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,219,536千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">705,638千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">41,923千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">164,607千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">912,169千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">918,177千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,008千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社については退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(注) 2 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の減少</td><td style="text-align: right;">394,348千円</td></tr> <tr><td>年金資産の減少</td><td style="text-align: right;">164,343千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">67,273千円</td></tr> <tr><td>会計処理基準変更時差異</td><td style="text-align: right;">57,752千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付制度移行益</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,980千円</td></tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は164,343千円であり、全額移換済であります。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">60,381千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">11,428千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">28,772千円</td></tr> <tr><td>会計処理基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28,180千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">11,740千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,479千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,661千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,140千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>(注) 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2 %</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2 %</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の発生</td><td style="text-align: right;">翌連結会計年度から</td></tr> <tr><td>差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">7年間(定額法)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">当社は10年</td></tr> </table>	退職給付債務	513,897千円	年金資産	1,219,536千円	未積立退職給付債務	705,638千円	会計基準変更時差異の未処理額	41,923千円	未認識数理計算上の差異	164,607千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円	連結貸借対照表計上額純額	912,169千円	前払年金費用	918,177千円	退職給付引当金	6,008千円	退職給付債務の減少	394,348千円	年金資産の減少	164,343千円	未認識数理計算上の差異	67,273千円	会計処理基準変更時差異	57,752千円	退職給付制度移行益	104,980千円	勤務費用	60,381千円	利息費用	11,428千円	期待運用収益	28,772千円	会計処理基準変更時差異の費用処理額	28,180千円	数理計算上の差異の費用処理額	11,740千円	退職給付費用	59,479千円	その他	28,661千円	計	88,140千円	割引率	2 %	期待運用収益率	2 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の発生	翌連結会計年度から	差異の処理年数	7年間(定額法)	会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">523,724千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,296,592千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">772,867千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">20,961千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">97,400千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">891,230千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">898,521千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,291千円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社については退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">46,947千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">25,931千円</td></tr> <tr><td>会計処理基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,961千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">15,774千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,910千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,209千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,119千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>(注) 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	523,724千円	年金資産	1,296,592千円	未積立退職給付債務	772,867千円	会計基準変更時差異の未処理額	20,961千円	未認識数理計算上の差異	97,400千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円	連結貸借対照表計上額純額	891,230千円	前払年金費用	898,521千円	退職給付引当金	7,291千円	勤務費用	46,947千円	利息費用	10,157千円	期待運用収益	25,931千円	会計処理基準変更時差異の費用処理額	20,961千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,774千円	退職給付費用	67,910千円	その他	37,209千円	計	105,119千円
退職給付債務	513,897千円																																																																																										
年金資産	1,219,536千円																																																																																										
未積立退職給付債務	705,638千円																																																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	41,923千円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	164,607千円																																																																																										
未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	912,169千円																																																																																										
前払年金費用	918,177千円																																																																																										
退職給付引当金	6,008千円																																																																																										
退職給付債務の減少	394,348千円																																																																																										
年金資産の減少	164,343千円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	67,273千円																																																																																										
会計処理基準変更時差異	57,752千円																																																																																										
退職給付制度移行益	104,980千円																																																																																										
勤務費用	60,381千円																																																																																										
利息費用	11,428千円																																																																																										
期待運用収益	28,772千円																																																																																										
会計処理基準変更時差異の費用処理額	28,180千円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	11,740千円																																																																																										
退職給付費用	59,479千円																																																																																										
その他	28,661千円																																																																																										
計	88,140千円																																																																																										
割引率	2 %																																																																																										
期待運用収益率	2 %																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
数理計算上の発生	翌連結会計年度から																																																																																										
差異の処理年数	7年間(定額法)																																																																																										
会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年																																																																																										
退職給付債務	523,724千円																																																																																										
年金資産	1,296,592千円																																																																																										
未積立退職給付債務	772,867千円																																																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	20,961千円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	97,400千円																																																																																										
未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	891,230千円																																																																																										
前払年金費用	898,521千円																																																																																										
退職給付引当金	7,291千円																																																																																										
勤務費用	46,947千円																																																																																										
利息費用	10,157千円																																																																																										
期待運用収益	25,931千円																																																																																										
会計処理基準変更時差異の費用処理額	20,961千円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	15,774千円																																																																																										
退職給付費用	67,910千円																																																																																										
その他	37,209千円																																																																																										
計	105,119千円																																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・ オプション	平成17年ストック・ オプション	平成18年ストック・ オプション
決議年月日	平成16年3月30日	平成17年3月30日	平成18年3月25日
付与対象者の区分 及び人数	第34回定時株主総会終 結時において在任する 当社取締役5名、執行 役員5名及び従業員 122名	第35回定時株主総会終 結時において在任する 当社取締役5名、執行 役員11名及び従業員 214名	第36回定時株主総会終 結時において在任する 当社取締役4名、執行 役員11名及び従業員 255名
株式の種類及び 付与数	普通株式 435,300株	普通株式 480,600株	普通株式 461,800株
付与日	平成16年4月14日	平成17年4月13日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利行使時においても 当社または当社の関係 会社の取締役、執行役 員、監査役、相談役また は従業員であることを 要する。	権利行使時においても 当社または当社の関係 会社の取締役、執行役 員、監査役、相談役また は従業員であることを 要する。	権利行使時においても 当社または当社の関係 会社の取締役、執行役 員、監査役、相談役また は従業員であることを 要する。
対象勤務期間	平成16年4月14日～ 平成18年3月31日	平成17年4月13日～ 平成19年3月31日	平成18年4月12日～ 平成20年3月31日
権利行使期間	平成18年4月1日～ 平成20年3月31日	平成19年4月1日～ 平成21年3月31日	平成20年4月1日～ 平成23年3月31日

- (注) 1 スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。
2 平成16年ストック・オプションは、平成17年2月14日付の株式分割(1:2)、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。
3 平成17年ストック・オプションは、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月30日	平成17年3月30日	平成18年3月25日
権利確定前			
期首(株)			419,800
付与(株)			
失効(株)			6,800
権利確定(株)			
未確定残(株)			413,000
権利確定後			
期首(株)	113,400	380,400	
権利確定(株)			413,000
権利行使(株)			
失効(株)	113,400	23,250	19,700
未行使残(株)		357,150	393,300

- (注) 1 ストック・オプション数は、株式数に換算して記載しております。
 2 平成16年ストック・オプションは、平成17年2月14日付の株式分割(1:2)、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。
 3 平成17年ストック・オプションは、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月30日	平成17年3月30日	平成18年3月25日
権利行使価格(円)	638	792	967
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

- (注) 1 平成16年ストック・オプションの「権利行使価格」は、平成17年2月14日付の株式分割(1:2)、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。
 2 平成17年ストック・オプションの「権利行使価格」は、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成17年 3月30日	平成18年 3月25日
付与対象者の区分及び人数	第35回定時株主総会終結時において在任する当社取締役 5名、執行役員11名及び従業員214名	第36回定時株主総会終結時において在任する当社取締役 4名、執行役員 11名及び従業員255名
株式の種類及び付与数	普通株式 480,600株	普通株式 461,800株
付与日	平成17年 4月13日	平成18年 4月12日
権利確定条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成17年 4月13日～ 平成19年 3月31日	平成18年 4月12日～ 平成20年 3月31日
権利行使期間	平成19年 4月 1日～ 平成21年 3月31日	平成20年 4月 1日～ 平成23年 3月31日

(注) 1 スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2 平成17年ストック・オプションは、平成18年 2月14日付の株式分割(1 : 1.5)による調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月30日	平成18年3月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	357,150	393,300
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	357,150	22,200
未行使残(株)		371,100

(注) 1 ストック・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2 平成17年ストック・オプションは、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月30日	平成18年3月25日
権利行使価格(円)	792	967
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 平成17年ストック・オプションの「権利行使価格」は、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	流動の部		流動の部
	未払事業税		未払費用
	37,985千円		19,131千円
	営業投資有価証券評価損		未払金
	75,416千円		18,896千円
	貸倒引当金		未払事業税
	98,199千円		20,718千円
	税務上の繰越欠損金		営業投資有価証券評価損
	288,830千円		49,526千円
	その他		投資有価証券評価損
	7,976千円		11,201千円
	繰延税金資産小計		貸倒引当金
	508,408千円		125,206千円
	回収懸念額		税務上の繰越欠損金
	392,094千円		296,388千円
	繰延税金資産(流動)合計		その他
	116,314千円		7,078千円
			繰延税金資産小計
			548,148千円
			回収懸念額
			414,313千円
			繰延税金資産(流動)合計
			133,834千円
	固定の部		固定の部
	長期未払金		長期未払金
	87,833千円		62,937千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	2,403千円		2,250千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	78,753千円		27,208千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	65,012千円		62,934千円
	減損損失		減損損失
	157,500千円		162,956千円
	貸倒損失		貸倒損失
	16,990千円		16,234千円
	その他		その他
	12,451千円		2,200千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	420,944千円		336,721千円
	回収懸念額		回収懸念額
	67,604千円		174,772千円
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	353,340千円		161,948千円
	繰延税金負債(固定)との 相殺額		繰延税金負債(固定)との 相殺額
	353,340千円		161,948千円
	繰延税金資産(固定)の 純額		繰延税金資産(固定)の 純額
	- 千円		- 千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定の部		固定の部
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	50,929千円		19,556千円
	前払年金費用		前払年金費用
	367,271千円		359,408千円
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債(固定)合計
	418,200千円		378,965千円
	繰延税金資産(固定)との 相殺額		繰延税金資産(固定)との 相殺額
	353,340千円		161,948千円
	繰延税金負債(固定)の 純額		繰延税金負債(固定)の 純額
	64,860千円		217,016千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率		法定実効税率
	40.0%		40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等の損金不算入額		交際費等の損金不算入額
	0.6%		0.8%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	0.4%		0.7%
	回収懸念額		回収懸念額
	2.9%		15.4%
	その他		その他
	1.6%		1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	45.5%		58.5%

前へ

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,742,604	512,514	164,289	246,206	9,665,614	-	9,665,614
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	4,400	4,400	(4,400)	-
計	8,742,604	512,514	164,289	250,606	9,670,014	(4,400)	9,665,614
営業費用	6,740,694	464,484	469,539	197,586	7,872,304	(13,285)	7,859,019
営業利益 又は営業損失()	2,001,909	48,030	305,249	53,020	1,797,710	8,885	1,806,595
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	8,670,216	534,586	791,223	807,298	10,803,324	5,443,710	16,247,035
減価償却費	140,823	481	638	12,910	154,853	-	154,853
資本的支出	78,914	-	-	890	79,804	-	79,804

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

(1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー事業

(2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌の製作販売事業

(3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連事業ならびにベンチャービジネスへの投資・育成

(4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務、リース業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,480,310千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,780,916	542,385	123,000	241,085	8,687,387	-	8,687,387
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	6,437	6,437	(6,437)	-
計	7,780,916	542,385	123,000	247,522	8,693,824	(6,437)	8,687,387
営業費用	6,052,987	488,465	323,175	188,236	7,052,864	(15,638)	7,037,226
営業利益 又は営業損失()	1,727,929	53,920	200,175	59,285	1,640,960	9,200	1,650,160
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	8,492,661	563,304	552,887	933,041	10,541,895	5,487,957	16,029,852
減価償却費	141,593	969	389	9,948	152,900	-	152,900
資本的支出	203,249	3,320	323	-	206,893	-	206,893

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

(1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー

(2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌の製作販売

(3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成

(4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務、リース業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,487,957千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	480円71銭	474円09銭
1株当たり当期純利益金額	38円48銭	19円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,443,933千円	13,410,401千円
普通株式に係る純資産額	13,333,019千円	13,338,567千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	110,914千円	71,834千円
普通株式の発行済株式数	32,631,477株	32,631,477株
普通株式の自己株式数	4,895,470株	4,496,653株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	27,736,007株	28,134,824株

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益	1,148,063千円	545,050千円
普通株式に係る当期純利益	1,148,063千円	545,050千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式の期中平均株式数	29,833,231株	27,951,547株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月30日開催第35回 定時株主総会決議による新株 予約権2,381個(357,150株) 平成18年3月25日開催第36回 定時株主総会決議による新株 予約権3,933個(393,300株)	平成18年3月25日開催第36回 定時株主総会決議による新株 予約権3,711個(371,100株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	500,000	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	9,753	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	500,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	35,284	-	平成23年1月～ 平成26年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	800,000	745,038	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,753	9,753	9,398	6,378

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高 (千円)	2,106,100	2,087,419	2,111,023	2,382,844
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	262,892	475,165	86,769	475,204
四半期純利益金額 (千円)	102,048	44,032	37,783	361,186
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.66	1.58	1.35	12.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,079,042	1,673,703
受取手形	1,400	2,540
売掛金	1,400,509	1,135,592
有価証券	1,000,131	1,501,749
仕掛品	78,577	78,281
貯蔵品	9,402	-
原材料及び貯蔵品	-	8,436
前払費用	51,938	82,383
繰延税金資産	116,314	133,834
未収収益	3,305	1,867
短期貸付金	998,945	922,610
立替金	98,994	77,224
その他	6,329	7,675
貸倒引当金	213,300	175,435
流動資産合計	5,631,590	5,450,463
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,117,035	1,039,189
構築物（純額）	4,558	4,125
車両運搬具（純額）	646	629
工具、器具及び備品（純額）	18,667	18,824
土地	5,287,576	5,287,576
リース資産（純額）	-	42,286
有形固定資産合計	6,428,484	6,392,631
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
商標権	878	1,116
ソフトウェア	117,100	103,547
電話加入権	4,681	-
その他	34,474	139,181
無形固定資産合計	479,535	566,246
投資その他の資産		
投資有価証券	841,936	934,705
関係会社株式	275,940	266,775
出資金	2,000	2,000
関係会社長期貸付金	1,055,841	824,762
破産更生債権等	39,944	166,359
長期前払費用	1,935	5,863

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
前払年金費用	918,177	898,521
繰延税金資産	71,889	-
敷金及び保証金	157,961	-
保険積立金	234,881	226,193
投資不動産(純額)	26,300	-
長期預金	100,000	200,000
その他	89,184	253,989
貸倒引当金	474,482	476,851
投資その他の資産合計	3,341,510	3,302,320
固定資産合計	10,249,530	10,261,197
資産合計	15,881,121	15,711,661
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	500,000
リース債務	-	9,753
未払金	497,021	536,089
未払費用	3,346	50,941
未払法人税等	482,056	221,799
未払消費税等	72,370	-
前受金	229,688	210,053
預り金	126,146	112,850
前受収益	501	501
その他	2,742	49,137
流動負債合計	1,613,873	1,791,127
固定負債		
長期借入金	500,000	-
リース債務	-	35,284
長期未払金	219,583	157,343
繰延税金負債	-	216,360
その他	19,735	15,837
固定負債合計	739,319	424,826
負債合計	2,353,192	2,215,953

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金		
資本準備金	2,946,634	2,946,634
その他資本剰余金	265,544	246,506
資本剰余金合計	3,212,179	3,193,141
利益剰余金		
利益準備金	168,818	168,818
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	1,530,783	1,346,237
利益剰余金合計	9,799,601	9,615,055
自己株式	2,684,817	2,466,072
株主資本合計	13,452,194	13,467,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,734	28,351
評価・換算差額等合計	75,734	28,351
純資産合計	13,527,929	13,495,707
負債純資産合計	15,881,121	15,711,661

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
営業収入	8,859,122	7,904,083
営業原価		
営業原価	5,589,559	4,968,910
営業総利益	3,269,563	2,935,172
販売費及び一般管理費	1,205,328	1,131,008
営業利益	2,064,234	1,804,164
営業外収益		
受取利息	29,080	20,364
有価証券利息	16,281	8,827
受取配当金	19,934	16,387
投資有価証券売却益	9,731	28,851
受取家賃	5,313	5,569
保険解約返戻金	37,095	-
商標使用料収入	24,611	-
その他	20,047	25,531
営業外収益合計	162,095	105,531
営業外費用		
支払利息	19,860	16,825
社債利息	19	-
投資有価証券売却損	680	692
投資有価証券評価損	76,051	94,442
貸倒引当金繰入額	7,233	42,723
投資事業組合管理費	12,737	-
その他	15,893	14,343
営業外費用合計	132,476	169,028
経常利益	2,093,853	1,740,667
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44,772	158,245
退職給付制度移行益	104,980	-
特別利益合計	149,752	158,245
特別損失		
固定資産除売却損	3,499	-
減損損失	-	14,300
投資有価証券評価損	1,104	47,531
子会社株式評価損	330,000	119,426
貸倒引当金繰入額	-	21,106
解決費用	-	289,857
特別損失合計	334,603	492,221
税引前当期純利益	1,909,001	1,406,691

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	905,363	593,446
法人税等調整額	22,107	302,319
法人税等合計	927,471	895,766
当期純利益	981,530	510,925

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
人件費			3,163,896	56.6	2,892,006	58.2	
経費							
1 会場費		89,359			62,834		
2 外部委託費		362,750			266,436		
3 交通通信費		852,678			769,000		
4 消耗品費		251,418			191,520		
5 その他		870,730	2,426,937	43.4	786,815	2,076,607	41.8
当期総費用			5,590,833	100.0		4,968,614	100.0
期首仕掛品棚卸高			77,303			78,577	
合計			5,668,136			5,047,192	
期末仕掛品棚卸高			78,577			78,281	
営業原価			5,589,559			4,968,910	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,125,231	3,125,231
当期末残高	3,125,231	3,125,231
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,946,634	2,946,634
当期末残高	2,946,634	2,946,634
その他資本剰余金		
前期末残高	265,543	265,544
当期変動額		
自己株式の処分	0	19,037
当期変動額合計	0	19,037
当期末残高	265,544	246,506
資本剰余金合計		
前期末残高	3,212,178	3,212,179
当期変動額		
自己株式の処分	0	19,037
当期変動額合計	0	19,037
当期末残高	3,212,179	3,193,141
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,818	168,818
当期末残高	168,818	168,818
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,400,000	8,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	-
当期変動額合計	700,000	-
当期末残高	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,014,549	1,530,783
当期変動額		
剰余金の配当	765,296	695,471
当期純利益	981,530	510,925
別途積立金の積立	700,000	-
当期変動額合計	483,765	184,546
当期末残高	1,530,783	1,346,237

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,583,367	9,799,601
当期変動額		
剰余金の配当	765,296	695,471
当期純利益	981,530	510,925
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	216,234	184,546
当期末残高	9,799,601	9,615,055
自己株式		
前期末残高	963,899	2,684,817
当期変動額		
自己株式の取得	1,720,921	238
自己株式の処分	3	218,984
当期変動額合計	1,720,918	218,745
当期末残高	2,684,817	2,466,072
株主資本合計		
前期末残高	14,956,878	13,452,194
当期変動額		
剰余金の配当	765,296	695,471
当期純利益	981,530	510,925
自己株式の取得	1,720,921	238
自己株式の処分	4	199,946
当期変動額合計	1,504,683	15,161
当期末残高	13,452,194	13,467,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	914,192	75,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	838,458	47,383
当期変動額合計	838,458	47,383
当期末残高	75,734	28,351
評価・換算差額等合計		
前期末残高	914,192	75,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	838,458	47,383
当期変動額合計	838,458	47,383
当期末残高	75,734	28,351

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,871,071	13,527,929
当期変動額		
剰余金の配当	765,296	695,471
当期純利益	981,530	510,925
自己株式の取得	1,720,921	238
自己株式の処分	4	199,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	838,458	47,383
当期変動額合計	2,343,141	32,221
当期末残高	13,527,929	13,495,707

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....個別法による原価法	個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~50年</p>	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年 4月 1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において特別利益として退職給付制度移行益104,980千円を計上しております。</p>					
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>					
7 ヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 974 912 1086"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>変動金利支払いの借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当する金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	変動金利支払いの借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	変動金利支払いの借入金					
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>				

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(「リース取引に関する会計基準」等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none">1 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度4,681千円)は金額の増加が見込まれず重要性が乏しいため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。2 前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度152,572千円)、「投資不動産」(当事業年度12,000千円)は重要性が乏しいため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。3 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度45,019千円)は重要性が乏しいため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">1 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度5,850千円)、「商標使用料収入」(当事業年度959千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。2 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合管理費」(当事業年度6,684千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,759,314千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,847,737千円
2 流動資産の「短期貸付金」は、現先取引によるものであります。 この取引による担保受入金融資産(債券)の期末時価は998,945千円であります。	2 流動資産の「短期貸付金」の主な内容は、現先取引によるものであります。 この取引による担保受入金融資産(債券)の期末時価は799,810千円であります。
保証債務 下記の関係会社の借入金につき、債務保証を行っております。 船井キャピタル㈱ 100,000千円	保証債務 下記の関係会社の借入金につき、債務保証を行っております。 船井キャピタル㈱ 100,000千円
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 1,650,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,550,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 1,550,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,450,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">354,676千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">286,837千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,881千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">65,687千円</td> </tr> </table>	役員報酬	354,676千円	従業員給料手当	286,837千円	貸倒引当金繰入額	144,412千円	減価償却費	26,881千円	賃借料	65,687千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">355,437千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">287,974千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,467千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">62,935千円</td> </tr> </table>	役員報酬	355,437千円	従業員給料手当	287,974千円	貸倒引当金繰入額	103,175千円	減価償却費	27,467千円	賃借料	62,935千円
役員報酬	354,676千円																				
従業員給料手当	286,837千円																				
貸倒引当金繰入額	144,412千円																				
減価償却費	26,881千円																				
賃借料	65,687千円																				
役員報酬	355,437千円																				
従業員給料手当	287,974千円																				
貸倒引当金繰入額	103,175千円																				
減価償却費	27,467千円																				
賃借料	62,935千円																				
<p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">3,264千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 器具備品</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産除売却損			建物	3,264千円		構築物	177千円		器具備品	56千円		計	3,499千円							
固定資産除売却損																					
建物	3,264千円																				
構築物	177千円																				
器具備品	56千円																				
計	3,499千円																				
<p>3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,158千円</td> </tr> </table>	受取利息	17,158千円	<p>3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,599千円</td> </tr> </table>	受取利息	15,599千円																
受取利息	17,158千円																				
受取利息	15,599千円																				
	<p>4 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資用資産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県三田市</td> <td style="text-align: center;">土地 (投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,300千円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価により算定しております。</p>	用途	場所	種類	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)														
用途	場所	種類																			
投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)																			
	<p>5 当社コンサルティング業務に一部起因して、当社クライアントとその顧客との間で発生した紛議の解決費用であります。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,978,437	2,917,040	7	4,895,470

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加 2,916,500株
 単元未満株式の買取りによる増加 540株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 7株

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,895,470	483	399,300	4,496,653

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 483株

減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく第三者割当による減少 399,300株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として事務機器、コンピュータ及びその周辺機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
器具備品	255,961	167,185	88,775				
ソフトウェア	29,520	24,727	4,792				
合計	285,481	191,913	93,568				
なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 46,194千円 1年超 47,373千円 合計 93,568千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 当期の支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 75,326千円 減価償却費相当額 75,326千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
器具備品	143,968	97,918	46,050				
ソフトウェア	5,772	4,449	1,322				
合計	149,740	102,367	47,373				
なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 23,789千円 1年超 23,583千円 合計 47,373千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 46,194千円 減価償却費相当額 46,194千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 23,789千円 1年超 23,583千円 合計 47,373千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 46,194千円 減価償却費相当額 46,194千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">73,055千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,985千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,273千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,314千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">157,833千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59,842千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">142,288千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">87,833千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">155,365千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">622,503千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">132,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,503千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">418,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,889千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,342千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">367,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">418,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6</td></tr> </table>	貸倒引当金	73,055千円	未払事業税	37,985千円	その他	5,273千円	繰延税金資産(流動)合計	116,314千円	貸倒引当金	157,833千円	投資有価証券評価損	59,842千円	子会社株式評価損	142,288千円	長期未払金	87,833千円	減損損失	155,365千円	その他	19,338千円	繰延税金資産小計	622,503千円	評価性引当金	132,000千円	繰延税金資産(固定)合計	490,503千円	繰延税金負債(固定)との相殺額	418,613千円	繰延税金資産(固定)の純額	71,889千円	其他有価証券評価差額金	51,342千円	前払年金費用	367,271千円	繰延税金負債(固定)合計	418,613千円	繰延税金資産(固定)との相殺額	418,613千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	0.4	評価性引当金	6.9	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	48.6	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19,131千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,896千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">59,980千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,541千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,834千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109,966千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,934千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">190,059千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">62,937千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,822千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,234千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">602,955千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">441,006千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,948千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">161,948千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,900千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">359,408千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">161,948千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,360千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">21.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.7</td></tr> </table>	未払費用	19,131千円	未払金	18,896千円	貸倒引当金	59,980千円	未払事業税	19,541千円	その他	16,284千円	繰延税金資産(流動)合計	133,834千円	貸倒引当金	109,966千円	投資有価証券評価損	62,934千円	子会社株式評価損	190,059千円	長期未払金	62,937千円	減損損失	160,822千円	その他	16,234千円	繰延税金資産小計	602,955千円	評価性引当金	441,006千円	繰延税金資産(固定)合計	161,948千円	繰延税金負債(固定)との相殺額	161,948千円	繰延税金資産(固定)の純額	-千円	其他有価証券評価差額金	18,900千円	前払年金費用	359,408千円	繰延税金負債(固定)合計	378,309千円	繰延税金資産(固定)との相殺額	161,948千円	繰延税金負債(固定)の純額	216,360千円	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	0.5	評価性引当金	21.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	63.7
貸倒引当金	73,055千円																																																																																																																				
未払事業税	37,985千円																																																																																																																				
その他	5,273千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	116,314千円																																																																																																																				
貸倒引当金	157,833千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	59,842千円																																																																																																																				
子会社株式評価損	142,288千円																																																																																																																				
長期未払金	87,833千円																																																																																																																				
減損損失	155,365千円																																																																																																																				
その他	19,338千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	622,503千円																																																																																																																				
評価性引当金	132,000千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	490,503千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺額	418,613千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	71,889千円																																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	51,342千円																																																																																																																				
前払年金費用	367,271千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	418,613千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺額	418,613千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.0																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																				
住民税均等割額	0.4																																																																																																																				
評価性引当金	6.9																																																																																																																				
その他	0.8																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	48.6																																																																																																																				
未払費用	19,131千円																																																																																																																				
未払金	18,896千円																																																																																																																				
貸倒引当金	59,980千円																																																																																																																				
未払事業税	19,541千円																																																																																																																				
その他	16,284千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	133,834千円																																																																																																																				
貸倒引当金	109,966千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	62,934千円																																																																																																																				
子会社株式評価損	190,059千円																																																																																																																				
長期未払金	62,937千円																																																																																																																				
減損損失	160,822千円																																																																																																																				
その他	16,234千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	602,955千円																																																																																																																				
評価性引当金	441,006千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	161,948千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺額	161,948千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	-千円																																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	18,900千円																																																																																																																				
前払年金費用	359,408千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	378,309千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺額	161,948千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	216,360千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.0																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																				
住民税均等割額	0.5																																																																																																																				
評価性引当金	21.9																																																																																																																				
その他	0.7																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	63.7																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	487円74銭	479円68銭
1株当たり当期純利益金額	32円90銭	18円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	13,527,929千円	13,495,707千円
普通株式に係る純資産額	13,527,929千円	13,495,707千円
差額の主な内訳	- 千円	- 千円
普通株式の発行済株式数	32,631,477株	32,631,477株
普通株式の自己株式数	4,895,470株	4,496,653株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	27,736,007株	28,134,824株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益	981,530千円	510,925千円
普通株式に係る当期純利益	981,530千円	510,925千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式の期中平均株式数	29,833,231株	27,951,547株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月30日開催第35回 定時株主総会決議による新株 予約権2,381個(357,150株) 平成18年3月25日開催第36回 定時株主総会決議による新株 予約権3,933個(393,300株)	平成18年3月25日開催第36回 定時株主総会決議による新株 予約権3,711個(371,100株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)船井財産コンサルタンツ	9,132	260,262
		(株)中央倉庫	136,500	100,191
		(株)ミルボン	40,800	80,784
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,110	26,265
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,682	15,028
		コーポレートアドバイザー(株)	10	10,000
		SBIビジネスアライアンス(株)	200	10,000
		(株)サルベイションアクト	80	4,000
		(株)エス・ピー・ネットワーク	60	3,987
		船井総研ロジ(株)	56	2,800
		その他8銘柄	13,049	4,905
		小計	263,679	518,224
計			263,679	518,224

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	オリックス短期社債	100,000	99,660
		い第660号農林債券	100,000	100,056
		第10回三菱商事社債	100,000	100,846
		第18回シャープ社債	100,000	100,093
		い第670号みずほコーポレート銀行社債	100,000	100,051
		大和証券SMB C 5333期限前償還条項付・固定利付債	100,000	100,000
		第66回三菱東京UFJ銀行社債	100,000	100,232
		第15回ソニー社債	100,000	100,326
		オリックス短期社債	100,000	99,531
		第5回三井倉庫社債	100,000	100,944
		小計	1,000,000	1,001,742
投資有価証券	其他有価証券	第46回三井物産(株)社債	100,000	100,590
		三井住友銀行ユーロ円建て永久劣後社債	100,000	100,520
		小計	200,000	201,110
計			1,200,000	1,202,852

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,006,560	500,006
		小計	500,006,560	500,006
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)東京海上日動 条件付運用型ファンド2009-10	100,000,000	98,530
		(投資事業有限責任組合への出資)ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	93,881
		(投資事業有限責任組合への出資)SBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合	1	22,960
		小計	100,000,002	215,371
計		600,006,562	715,378	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,796,651	950	-	2,797,601	1,758,412	78,796	1,039,189
構築物	17,977	-	-	17,977	13,852	432	4,125
車両運搬具	11,317	380	-	11,697	11,068	396	629
工具、器具及び備品	74,274	6,792	-	81,067	62,243	6,636	18,824
土地	5,287,576	-	-	5,287,576	-	-	5,287,576
リース資産	-	44,446	-	44,446	2,160	2,160	42,286
建設仮勘定	-	870	870	-	-	-	-
有形固定資産計	8,187,799	53,439	870	8,240,368	1,847,737	88,422	6,392,631
無形固定資産							
借地権	322,400	-	-	322,400	-	-	322,400
商標権	2,709	608	-	3,318	2,201	370	1,116
ソフトウェア	294,687	49,074	163,279	180,481	76,934	62,627	103,547
電話加入権	4,681	-	-	4,681	-	-	4,681
その他	34,873	135,485	35,379	134,980	480	80	134,500
無形固定資産計	659,352	185,168	198,658	645,862	79,616	63,078	566,246
長期前払費用	1,935	5,654	1,726	5,863	-	-	5,863

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	営業支援システム	33,565千円
	販売管理システム	89,000千円
	会計パッケージ	33,200千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	687,783	167,005	44,256	158,245	652,286

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち158,245千円は、債権回収等による取崩、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,625
預金	
当座預金	117,488
普通預金	1,551,207
別段預金	382
計	1,669,078
合計	1,673,703

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)御宿さか屋	1,540
(株)とみや旅館	1,000
合計	2,540

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年1月満期	500
2月満期	500
3月満期	640
4月満期	200
5月以降満期	700
合計	2,540

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)JR東日本リテールネット	15,750
(株)JALUX	13,105
財団法人 東京都公園協会	11,550
SMB Cコンサルティング(株)	9,158
富士河口湖町	8,510
その他	1,077,519
合計	1,135,592

(ロ) 滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,400,509	8,297,666	8,562,583	1,135,592	88.3	55.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

明細	金額(千円)
コンサルタント業務	57,598
セミナー業務等	20,682
合計	78,281

e 原材料及び貯蔵品

明細	金額(千円)
セミナービデオ・カセットテープ等	6,353
書籍・雑誌類	1,996
セミナー・テキスト	86
合計	8,436

f 短期貸付金

区分	金額(千円)
現先取引	799,810
(株)船井情報システムズ	122,500
従業員	300
合計	922,610

g 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ビジネス社	354,679
船井キャピタル(株)	330,000
(株)コスモ開発	140,082
合計	824,762

h 前払年金費用

区分	金額(千円)
退職給付債務	516,432
年金資産	1,296,592
会計基準変更時差異の未処理額	20,961
未認識数理計算上の差異	97,400
合計	898,521

負債の部

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.funaisoken.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の100株以上保有株主に対して図書カード及び全国共通ギフト券を保有株式数に応じて贈呈 100株以上1,500株未満 図書カード1,000円分 1,500株以上3,000株未満 図書カード1,500円分 3,000株以上6,000株未満 図書カード2,000円分 6,000株以上7,500株未満 図書カード2,500円分 7,500株以上10,000株未満 図書カード3,000円分 10,000株以上30,000株未満 全国共通ギフト券5,000円分 30,000株以上 全国共通ギフト券10,000円分

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 第10条(単元未満株式の買増し)に定める請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月30日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日近畿財務局長に提出

第40期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日近畿財務局長に提出

第40期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第38期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成21年5月25日近畿財務局長に提出

事業年度 第39期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年5月25日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月28日

株式会社 船井総合研究所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月29日

株式会社 船井総合研究所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社船井総合研究所の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社船井総合研究所が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月28日

株式会社 船井総合研究所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井総合研究所の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

株式会社 船井総合研究所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井総合研究所の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。